

大学生の不登校についての文献展望

帝塚山大学大学院 心理科学研究科
博士前期課程2年 福 良 傑

I . 問題と目的

大学生の不登校の現状

不登校とは「何らかの心理的, 情緒的, 身体的, あるいは社会的要因・背景により, 児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること (ただし, 病気や経済的理由によるものを除く。)」(p.70) と定義されている (文部科学省, 2020)。これは, 小・中学校だけではなく, 高等学校においても適用される。従来は年度間の「欠席日数」が30日以上であることに着目していたが, 近年, 新型コロナウイルス感染症 (以降, コロナウイルス) が流行していたこともあり, 「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数から調査するという変化も生じている (文部科学省, 2021)。文部科学省 (2022a) によると, 不登校による長期欠席者は小学校では81,498名 (1.3%), 中学校では163,442名 (5.0%), 高等学校では50,985名 (1.7%) とされている。

このように, 初等中等教育機関に属している小・中学校や高等学校に関しては不登校者数の調査は行われているが, 高等教育機関に属する大学の不登校者数について耳にする機会は少ないのではないだろうか。実際, 大学生の不登校者 (以降, 不登校学生) は存在するのか, また, どの程度不登校学生がいるのかという調査は行われているのだろうか。まず, 小・中学校及び高等学校での不登校の定義を用いて不登校学生を調査することは困難である。このことに関しては, 井出他 (2010) がすでに指摘しており, 不登校学生を調査するために, 「(1) 進学・卒業に必要な単位取得に必要な出席数の半分以下の出席であること, (2) 経済的な理由, 精神疾患, 教育上の理由 (留学), 出産などの理由は除く」と大学の制度を参考に定義している。上記の定義のもとに大学教員に対して行った実態調査では, 0.7-2.9%程度が不登校学生であると推測されている (水田他, 2011)。また, 不登校学生のうち, アパシー状態にある学生は0.1-1.0%程度, 引きこもり状態にある学生は0.2-1.0%程度存在していることも推測されている (水田他, 2011)。このような調査が行われている実績はあるものの, 以降継続して不登校学生を調査しているものはない。これは, 不登校に陥っている大学生がいなくなったということの意味しているのではない。佐藤 (2012) や, 切手 (2017) のように, 不登校学生が学生相談室を利用するようになった事例を紹介していることから, 小・中学校及び高等学校と同様に不登校学生への予防や早期発見, さらに不登校支援をする必要があると思われる。

まず, 大学生に関する調査によると, 56.6%が大学 (学部) へ進学したと報告されている (文部科学省, 2022b)。約10年前に大学への進学率が50%程度となっただけでなく, 年々上昇傾向であり, 近年, 調査を行う毎に過去最高の進学率を記録している (文部科学省, 2022b)。また, 大学 (学部) 卒業後の状況として, 86.9%が進学または, 就職を行っている (文部科学省, 2022b)。他方で, 進学でも就職でもないことが明らかとなっている学生は, 減少していることが確認できるものの, 10%近くみられる (文部科学省, 2022b)。先に紹介した佐藤 (2012) や, 切手 (2017) のように, 大学生は学生相談室を利用していることから, 学生相談室に関する調査から学生生活と不登校学生について考察する。

学生相談室は, 「心理的問題の取り組みにおいて困難に陥っている学生へのカウンセリングを行うことを第一とするが, これにとどまるものではなく, 予防活動や予防教育, 教職員に対するコンサルテーション (助

言)などの心理学的援助を行うことによって、ファカルティ・デベロップメント (FD)、スタッフ・デベロップメント (SD)、種々の学生支援に関わるプログラム開発や研究などにも関与することによって、高等教育機関の環境改善の取り組みに貢献する」という使命を担っている(日本学生相談学会, 2013)。福田(2017)は、学生相談室の相談件数は、大学が再開する時期、いわゆるセメスターの変わり目に相談が多くなることを指摘している。杉江他(2022)によると、学生相談での相談内容の分類として、「学業」や、「進路・就職」、「対人関係」、「心理・性格」、「適応・不満」、「精神衛生上・心身健康」、「経済的問題」、「ハラスメント」、「LGBT等性の問題」、「その他」に分けて学生の悩みの割合を把握している。大学に大きく関係する相談内容として「学業」は59.0%、「適応・不満」は39.3%の学生が相談したい悩みとしていることから(杉江他, 2022)、大学生の大半は大学生活での悩みを相談したいと言っている。また、それ以外の分類でも大学に関係する相談内容は含まれていることも予想される。福田(2017)によると、相談内容の背景として、大学への不適応に関する相談が多いことが指摘されている。田中・菅(2006)は、学校への不適応は不登校となる可能性を指摘している。学生相談室は、学生に対して予防的な支援をする場であることから(日本学生相談学会, 2013)、不登校学生への支援の場としても、有力な機関であるといえる。このことから、学生相談室を利用している学生は、不登校のリスクを抱えている学生が大半であることが推測され、不登校学生とならないプロセスを歩もうとしているとも考えられる。

不登校学生に関する研究と支援について

堀井(2013b)は、不登校学生への支援が重要である一方で、問題の悪化を未然に防ぐ予防的観点からは不登校傾向への対応も重要であることから、「大学の正課活動に対する回避傾向」を不登校傾向と定義し、不登校学生の予防の研究を行っている。また、堀井(2013b)は、「欠席するという行動面だけではなく、登校回避にまつわる感情面から捉える必要がある」ことから、「登校回避行動」と、「登校回避感情」の2つの側面から不登校傾向を測定する尺度を測定している。

堀井(2013b)の述べるように、回避感情が生起している際や、回避行動が生起している際、といったように不登校学生に対する支援はいくつかのタイミングがあると思われる。竹中他(2021)の不登校学生に関する事例からは以下の段階がみられる。大学入学後、興味を持たない内容や成果として現れないといった「学業上の躓き」や、学生同士なじめないという体験や不信感を抱くことによる「人間関係の躓き」が授業を休むきっかけとなる(竹中他, 2021)。その後、学生自身が現実には蓋をすることによって、本格的に不登校となる(竹中他, 2021)。その後、「セメスターの変わり目」や、不登校学生が「他者に開く(相談する)」という地点に至ることによって、再登校をする可能性が高まると示唆されている(竹中他, 2021)。これらの不登校学生となるプロセスから、学生が大学に登校できている状態を維持するための支援としての「初期支援」と、学生が大学へ登校しづらいと感じ、不登校傾向となっている状態に対する支援としての「中期支援」、最後に、大学へ登校する機会がなくなる不登校学生に対する支援としての「後期支援」の3つの時期からの支援が有効と考えられる。大学へ登校し続けるような取り組みの「初期支援」や、「中期支援」の一つとして、大学適応に繋がる取り組みが挙げられる。例えば、対人コミュニケーションが大学適応において重要である点から、アサーション・トレーニングの実施(安達・安達, 2019)や、構成的グループ・エンカウンターを導入(水野, 2020)が挙げられる。また、「中期支援」の例として、先に挙げた学生相談室の利用が挙げられる。では、「後期支援」においてはどのような支援ができるであろうか。「後期支援」だけではなく、「中期支援」の段階においても、学生自身が声を上げることが重要であるが、その声に反応ができないと意味をなさないため、学生の声に耳を傾けることができる役割は重要である。これらの3つの時期の支援方法の模索をするにあたって、不登校学生に関する研究から情報をまとめることが有効である。それによって、不登校学生が躓きやすい要因が

鮮明になってくるのではないと思われる。

これらのことから、本稿では、不登校学生に関する研究に焦点を当て、それらに報告されている知見から、不登校学生の予防のための支援を整理及び検討することを目的とした。併せて、不登校学生を減らすための取り組みについて考察する。

Ⅱ．方法

大学生の不登校の動向を探るために、Google Scholarを用いて以下の内容で検索を行った。

1. 検索キーワードは「大学生 不登校」とし、文献タイトルにキーワードが含まれているもののみ検索を行った。
2. 検索対象年は2013年から2023年とした（検索対象年を2013年からにした理由として、2013年までの大学生の不登校の研究を対象に整理した文献が見受けられたためである）。

その結果、約59件が抽出された。そのうち、大学生が不登校の児童・生徒に対する支援を行った研究や、大学生を対象に不登校に対するイメージを調査した研究、尺度を作成した研究、研究論文等になる前に学会発表にてまとめていた研究、計32件は本研究の目的とは異なるため、研究対象から除いた。また、残りの研究のうち、オンラインでの閲覧が可能な17件を研究対象とした。

Ⅲ．結果

不登校学生の研究を概観するために、竹中他（2021）の不登校学生となるプロセスを参考に以下の要因に着目し分類を行った。まず、大学生活（適応感）に着目した研究かどうか。次に、他者への援助（友人関係や、ソーシャル・サポート）に着目した研究かどうか。次に、不登校学生の個人の要因に着目した研究かどうか。最後に、先の着目した要因が含まれない研究の4分類であった。カテゴリーの分類にあたって、大学生活に着目している研究を「大学生活カテゴリー」、他者への支援に着目している研究を「援助要請カテゴリー」、不登校学生の個人の要因に着目した研究を「個性カテゴリー」、上記で着目した要因が含まれない研究を「その他カテゴリー」と命名した。その結果、本研究における研究対象はTable 1のように分類された。

Table 1 文献リスト

分類	著者名(刊行年)	研究の目的	対象者(人数)	調査項目
	坂原・石川(2017)	登校回避感情と登校回避行動からなる堀井(2013)の大学生不登校傾向尺度を使用して、欠席行動と不登校傾向の高さの関連の検討を目的とする。	大学生(141名)	大学生不登校傾向尺度
1	成田(2018)	不登校に陥っていない大学生を対象にして、「大学に行きたくない」という登校回避感情が生じる要因と、登校回避感情を乗り越えて登校する要因を明らかにし、潜在的に支援が必要である大学生に対する支援方法の検討を目的とする。	大学生(58名)	登校回避感情が生じた頻度 「大学に行きたくない」と思った理由 「大学に行きたくない」と思ったのに大学に行った理由 「大学に行きたくない」と全く思わなかった理由
	坂原・石川(2018)	大学生の不登校に影響を与える要因として大学適応感を想定して、大学適応感が不登校傾向に与える影響の検討を目的とする。	大学生(141名)	大学生不登校傾向尺度大学適応感尺度
	木村(2015)	不登校の問題における援助要請行動のプロセスに焦点をあて、その関連要因の検討を目的とする。	大学生(392名)	人間関係の悩みによる不登校傾向の状態における援助要請行動のプロセス シナリオの経験の有無 シナリオの問題の深刻度の評価 心理専門職への援助要請に対する態度 尺度 ソーシャル・サポート K6日本語版
2	鈴木・菊島(2019)	不登校傾向を示す大学生における友人関係及び感覚感受性の特徴の検討を目的とする。	大学生(133名)	フェイスシート 大学生不登校傾向尺度 友人関係尺度 Highly Sensitive Person Scale日本語版
	堀(2019)	一次予防的な観点から、大学入学後の日常的なレベルのストレス経験に焦点を当て、不登校傾向との関連についての検討を目的とする。	研究1大学生(124名) 研究2大学生(102名)	入学期前半のストレス体験(研究1のみ) ソーシャルサポート大学生生活満足度 不登校傾向個人属性入学期後半のストレス体験(研究2のみ)
	池田他(2019)	過剰適応とソーシャル・サポートが抑うつと不登校傾向にどのように関連するかについて検討し、「疲弊型」「優等生(良い子)の息切れ型」に代表されるような過剰適応者の陥る不適応を予防する一助となる知見を得ることを目的とする。	大学生(243名)	大学生不登校傾向尺度 学生用ソーシャル・サポート尺度 大学生用過剰適応尺度 心の健康チェック表K6日本語版

注1) 分類は、1は大学生生活カテゴリー、2は援助要請カテゴリー、3は個性カテゴリー、4はその他カテゴリーである。

注2) 刊行年順で記載

Table 1 文献リスト (続き)

分類	著者名 (刊行年)	研究の目的	対象者 (人数)	調査項目
2	堀 (2021)	中間期にある大学2, 3年生を対象に、不登校傾向と心理社会的ストレス、学内友人サポートとの関連についての検討を目的とする。	大学生 (173名)	大学生生活上のストレス 学内友人サポート 大学生生活満足度 ストレス反応 不登校傾向 個人属性
	堀井 (2014)	おびえの心性に基づく対人恐怖心性の学年差 (性差も含む) について検討し、その上で、おびえの心性に基づく対人恐怖心性と不登校傾向との関連についての検討を目的とする。	大学生 (4,461名)	大学生不登校傾向尺度 対人恐怖心性尺度II
	高田他 (2015)	(1) 発達障害の特性による類型と登校回避傾向との関連の検討、(2) 登校回避傾向に影響を与える発達障害の特性の検討、(3) 得られた知見から学生支援に活かす視点について提言を行うことを目的とする。	対象者不明 (284名)	発達障害の特性を測る項目 不登校傾向を測る項目 フェイス項目
	堀・長谷川 (2018)	普段授業に出席できている大学生を対象とし、その集団において示される不登校傾向の規定因として親の養育態度、賞賛獲得欲求・拒否回避欲求及び対人ストレスを取り上げる。	大学生 (204名)	Parental Bonding Instrument 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度 対人ストレスイベント尺度 大学生不登校傾向尺度
3	北沢・中地 (2019)	①発達障害の特性及びレジリエンスのどの要因が大学生の不登校傾向に影響を与えるのかの検討、②得られた知見から大学生の不登校の予防に活かす視点についての提言を目的とする。	大学生 (222名)	フェイスシート 大学生の不登校傾向を測る項目 発達障害の特性を測る項目 レジリエンスを測る項目
	福良・中地 (2022)	大学生における性格特性と不登校傾向の関連の検討を目的とする。さらに、操作が可能な自己効力感を併せて研究し、大学生の不登校予防に繋がる知見を示すことを目的とする。	大学生 (145名)	フェイスシート 大学生の不登校傾向を測る項目 性格特性を測る項目 一般性自己効力感を測る項目
	北條・藤井 (2022)	大学生の反すうと回避が不登校傾向に与える影響を検討することにより、RfCBTの反すうと回避に対する介入は不登校傾向がある学生に対して有用科の検討を目的とする。	大学生 (160名)	フェイスシート 大学生不登校傾向尺度 Ruminative Responses Scale日本語版 Cognitive-Behavioral Avoidance Scale
	堀井 (2013a)	大学生の不登校に関する従来の文献を通観・整理することを目的とする。	—	—
4	大塚 (2014)	今や大学生の問題として特別違和感のなくなった「不登校」について取り上げ、大学生の不登校についてどのように捉えたらよいかの考察を目的とする。	—	—
	切手 (2017)	不登校の学生に対しては、入学当初から大学の教職員全体で指導・援助を行っていく必要があると考える。	大学生 (1名)	—

注1) 分類は、1は大学生生活カテゴリー、2は援助要請カテゴリー、3は個性カテゴリー、4はその他カテゴリーである。

注2) 刊行年順で記載

IV . 考察

「大学生生活カテゴリー」から見る大学生の不登校傾向への影響

このカテゴリーは、大学生活を過ごす上で生じる諸要因と不登校傾向との関連を検討する研究が見られた。これらの文献から、早起きが辛くなること、全体的に面倒くさいと感じること、友人が少ないこと、学期末になるにつれて、不登校傾向が高まることが明らかとなっている（成田，2018；坂原・石川，2018）。また、出席し続ける学生は欠席をする学生に比べて不登校傾向得点は低くなることに加え、不登校傾向得点が高い学生は必ずしも連続の欠席をするようになるわけではないことや、自身のことを気にかけてくれる存在がいると実感できる生活、学んだ内容が将来に繋がるイメージが強くなること、履修した科目の単位を落とすたくない思い、正課外活動をしている、学費がもったいない、といった要因によって不登校傾向が低下することを指摘している（成田，2018；坂原・石川，2017，2018）。

「援助要請カテゴリー」から見る大学生の不登校傾向への影響

このカテゴリーは、大学生活における悩み等を他者に相談することと不登校との関連を検討する研究が見られた。友人・家族、学生相談機関の利用、学内の友人サポートの存在を知ることと大学生活の満足感が生じる、また、学生に対して抑うつが低下するサポートをすることによって、不登校傾向が低下する可能性があることが指摘されている（堀，2019，2021；池田他，2019；木村，2015）。しかし、表面的な友人関係をとる特徴がある学生や、過剰適応傾向のある学生は大学に行きたくないと感じやすいことも明らかとなっている（池田他，2019；鈴木・菊島，2019）。

「個性カテゴリー」から見る大学生の不登校傾向への影響

このカテゴリーは、学生個人が持つ特性と不登校傾向との関係を検討する研究が見られた。これらの文献から、対人恐怖心性の特徴を強く持つ学生や、学生生活場面や学習場面に困難さを感じやすい学生、不注意の傾向が目立つ学生、性格特性と自己効力感の高低の組み合わせの悪い学生において、登校回避感情や登校回避行動に陥る可能性が高くなることが明らかとなっている（福良・中地，2022；堀井，2014；北沢・中地，2019；高田他，2015）。性格特性と自己効力感の組み合わせに関しては、1.協調性が高い場合は能力の社会的位置づけが低い学生、2.協調性が低い場合は能力の社会的位置づけが高い学生、3.神経症傾向が高い場合は失敗に対する不安が高い学生、4.神経症傾向が低い場合は失敗に対する不安が低い学生、5.開放性が高い場合は行動の積極性が低い学生、6.開放性が低い場合は行動の積極性が高い学生は、不登校傾向が高まる傾向にあることが指摘されている（福良・中地，2022）。また、不登校傾向への影響は比較的少ないとされるが、ネガティブな状況の反芻や回避行動をする傾向のある学生は不登校傾向が高まる可能性があることや、親から過干渉的な養育態度であったか否かの違いでは、不登校傾向との直接的な関係はないが、それらを介する要因（賞賛獲得欲求・拒否回避欲求・対人ストレス）によって不登校傾向が高まる可能性があることが指摘されている（堀・長谷川，2018；北條・藤井，2022）。

「その他カテゴリー」から見る大学生の不登校傾向への影響

このカテゴリーは、大学生の不登校の研究をまとめた文献研究、不登校学生の事例研究が見られた。不登校学生の数や、背景要因、事例によってまとめられているものを概観し、現状では不十分な状態であることから、今後の不登校学生に関する研究が増加することを期待している（堀井，2013a）。また、不登校学生は、小学生や、中学生、高校生と比較して学校組織の観点や青年期の課題に取り組んでいる時期でもあるため、早

期的な介入が学生のためにならないこと、介入のし過ぎや、放置のし過ぎも適切ではなく、程よい距離感での支援が重要であることが指摘されている（大塚，2014）。切手（2017）は、不登校学生が学生相談室を利用し、そこで展開される指導や、援助、助言等について記載し、大学の講義に出席するまでの過程や、その後の展開についてまとめている。

不登校学生に関する研究のまとめ

本研究では、17件の文献を便宜上「大学生生活カテゴリー」と、「援助要請カテゴリー」、「個性カテゴリー」、「その他カテゴリー」に分類し、整理を行った。「大学生生活カテゴリー」と「援助要請カテゴリー」から、早起きをすることが辛くなる身体的疲弊や、友人が少ないことの孤独感、大学生活が全体的に面倒くさいと感じるバーンアウトのような精神的疲弊、表面的な友人関係を求めてしまうこと、過剰適応傾向のある学生といった関係性をうまく深めることが苦手な場合、不登校学生になりやすいと言える。反対に、不登校学生になりづらい要因として、気にかけてくれる存在、何かしらの問題が深刻になった際に相談ができる存在による孤独感の払拭や、大学で学ぶ内容が今後生きるイメージが今後の不登校学生の支援には重要な視点となるであろう。

次に、「個性カテゴリー」や「その他カテゴリー」から、学生生活場面や学習場面に困難さを感じやすい場合や、不注意の傾向が目立つ学生は不登校学生となりやすいことが考察されていた。これは、「大学生生活カテゴリー」とも関係しており、大学施設の影響だけではなく、学生個人の困難さが大学環境に適応できず、不登校学生になるということが推測できる。また、対人恐怖心性の特徴を強く持つ学生も不登校学生となりやすいと考察されており、「援助要請カテゴリー」のように対人関係に苦手さがある場合、不登校学生になるということが推測できる。また、性格特性の高低によって、自己効力感を構成する因子は違うものの、自己効力感が高いことで不登校傾向が低下することが考察されており、学生自身何ができるのかとポジティブな自己評価ができてることが重要と言えるのではないかと。

今後の課題や展望

不登校学生の支援方法であるが、学生は青年期の課題に取り組んでいる時期でもあるため、必ずしも早期の介入が有効であるとは言えないと大塚（2013）は言及している。学生が学業や人間関係において躓きを覚えた際に、気にかけるという介入は有効である一方で、学生自身に取り組むべき課題でもある。このアンビバレントな状況の一助となる支援は、教員が学生のことを気にかけているという情報を学生が得ていることと言えるのではないだろうか。困ったときに助けてくれる存在がいると知っていることで、学生は自身でできることは努力し、少しずつ苦手を克服していく。困ったときには、相談できる教員がいてくれることが孤独感にも繋がりがらくなると思われる。大学入学初期は、基礎的な講義が多くを占めており、座学形式である。学生が他者に存在を認められるという繋がりを得るには、座学だけでは対応が難しい。また、講義は大人数での受講となるため、周りが仲良しグループで固まっている様子を見るとより孤独感を感じてしまうと予想される。その対応策として、講義中に、インフォーマルグループの作成によって友人関係を手助けし、孤独感の軽減を行っているのではないだろうか。そういった工夫が学業上の躓きや対人関係の躓きの回避と関係し、不登校学生の予防に繋がる可能性もある。

また、学生は必ずしも志望した大学へ進むとは限らない。そのような不本意入学者が不登校傾向を示しやすい（松原他，2006）、不本意入学者を視野に入れた支援をすることが重要であり、誰しもが志望した大学・学科に入学できていないということを理解した上で、学生に関わる必要があると言える。そういった学生は大学に対する思いが消極的になりやすくなり、これまで述べてきた躓きが生じやすいと思われ、大学所属意識を

上げる支援が有効となるのではないだろうか。加えて、切手（2017）は、「アルバイトが中心の生活になり講義へ出席しない」や、「大学に入るのが目的であったので目的が達成された結果、今度は他のものに夢中になり大学に来なくなる」という理由から不登校となることを指摘している。

最後に、数年前、コロナウイルスが流行し「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」として扱ってきたが、令和5年5月8日から「5類感染症」へと移行された。コロナウイルスが流行したことで、大学の講義にも変化がみられた。コロナウイルス流行前までは、対面型の講義がされていた一方で、流行後は、コロナウイルスの蔓延を防ぐために遠隔型の講義が主流となり、大学時代のほとんどが遠隔型の講義だった学生もいるのではないだろうか。そのような出来事は大学生の不登校という問題にどの程度影響を与えるのか。例えば、週に5日大学に通っていた学生は遠隔型の講義が主流になったことで、週に1日登校するかどうかに変化する。反対に、コロナウイルス影響前から週に1日程度しか登校していなかった学生は遠隔型となったことによる変化はみられるのか。大学に行くことに抵抗があった学生は、遠隔型の講義へと変化したことを喜ばしいと感じていたかもしれない。こういった大学への登校という常識が変化しつつある今、大学生の不登校の研究することに限界があるように思われる。そして、現在は遠隔型の講義から再度対面型の講義に変化してきている。顔を見たことのない同級生や、知らない同級生と実際に顔を合わせたり、久しく行っていなかった対面での会話にも苦手意識が芽生えるといったイレギュラーな状況が生じると予想できる。そのような環境下で大学に登校し続けることはできるのか疑問が生じてくるため、今後の動向に注目しておく必要がある。また、類似した現象によって、遠隔型の講義が再度主流となった時期には、不登校学生の考え方にも注意した研究を行う必要がある。

引用文献

- 安達 知郎・安達 奈緒子（2019）. 大学新入生に対するアサーション・トレーニングの効果 —適応感とアイデンティティ, 自己受容に注目して— 教育心理学研究, 67, 317-329.
- 福田 真也（2017）. 大学生のこころのケア・ガイドブック 精神科と学生相談からの17章 金剛出版
- 福良 傑・中地 展生（2022）. 性格特性および一般性自己効力感と不登校傾向との関連 —大学生サンプルを対象として— 帝塚山大学心理科学論集, 5, 45-52.
- 堀 綾華・長谷川 晃（2018）. 親の養育態度が大学生の不登校傾向に及ぼす影響 —賞賛獲得欲求・拒否回避欲求および対人ストレスを媒介変数として— 東海学院大学紀要, 12, 29-39.
- 堀 匡（2019）. 大学生の入学期における不登校傾向と心理社会的要因との関連 人文学部研究論集, 41, 1-16.
- 堀 匡（2021）. 大学生の中間期における不登校傾向と心理社会的要因との関連 人文学部研究論集, 46, 45-57.
- 堀井 俊章（2013a）. 大学生の不登校に関する研究の動向 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I（教育科学）, 15, 75-84.
- 堀井 俊章（2013b）. 大学生不登校傾向尺度の開発 学生相談研究, 33, 246-258.
- 堀井 俊章（2014）. 大学生の不登校傾向と対人恐怖心性との関連 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I（教育科学）, 16, 135-143.
- 北條 嵩明・藤井 靖（2022）. 反すうと回避が大学生の不登校傾向に及ぼす影響 明星大学心理科学研究紀要, 40, 23-31.
- 井出 草平・水田 一郎・谷口 由利子（2010）. 大学生の不登校者の推定と実態把握 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 62, 76-77.
- 池田 真理子・飯島 有哉・松葉 百合香・田中 友梨香・桂川 泰典（2019）. 大学生の過剰適応とソーシャル・サポート, 抑うつ, 不登校傾向の関連 早稲田大学臨床心理学研究, 19, 37-44.
- 木村 真人（2015）. 不登校における大学生の援助要請行動プロセスとその関連要因の検討 —人間関係の悩みによる不登校傾向の場面想定を用いて— 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 57, 648.
- 北沢 卓也・中地 展生（2019）. 大学生の不登校傾向と発達障害の特性及びレジリエンスの関連 帝塚山大学心理科学論集, 2, 23-29.
- 切手 純孝（2017）. 大学生の不登校への理解とその対応 —T君の相談事例を基に— 第一工業大学, 29, 109-116.
- 松原 達哉・宮崎 圭子・三宅 拓郎（2006）. 大学生のメンタルヘルス尺度の作成と不登校傾向を規定する要因 立正大学心理学研究所紀要, 4, 1-12.

- 水野 邦夫 (2020) . 大学の授業への構成的グループ・エンカウンター導入の意義と課題 帝塚山大学心理科学論集, 3, 1-12.
- 水田 一郎・小林 哲郎・石谷 真一・安住 伸子・井出 草平・谷口 由利子 (2011) . 大学生に見出される不登校・ひきこもりの実態把握と支援に関する研究 厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業), 103-117.
- 文部科学省 (2020) . 令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20211008-mext_jidou01-100002753_01.pdf (2023年6月8日取得)
- 文部科学省 (2021) . 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (2023年6月8日取得)
- 文部科学省 (2022a) . 令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf (2023年6月8日取得)
- 文部科学省 (2022b) . 令和4年度学校基本調査の公表について Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20221221-mxt_chousa01-000024177_001.pdf (2023年6月5日取得)
- 成田 正樹 (2018) . 大学生の不登校に繋がる登校回避感情が生じる要因についての検討 教育デザイン研究, 9, 284.
- 日本学生相談学会 (2013) . 学生相談機関ガイドライン Retrieved from <https://www.gakuseisodan.com/wp-content/uploads/public/Guideline-20130325.pdf> (2023年6月7日取得)
- 大塚 秀実 (2014) . 大学生の不登校について考えていること 帝京大学学生カウンセリング研究, 3, 35-38.
- 坂原 泰子・石川 健介 (2017) . 大学生の連続欠席者における不登校傾向得点の検討 日本教育心理学会第59回総会発表論文集, 59, 411.
- 坂原 泰子・石川 健介 (2018) . 大学生の不登校傾向と大学適応感との関連 (2) —大学適応感が不登校傾向に与える影響の検討— 日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 60, 540.
- 佐藤 静香 (2012) . 不登校・ひきこもりの学生 鈴木・敏明 (編) 学生のための心理・教育的支援 東北大学高等教育開発推進センター, 3, 53-57.
- 杉江 征・杉岡 正典・堀田 亮・福盛 英明・今江 秀和・小橋 亮介・二宮 有輝 (2022) . 2021年度学生相談室機関に関する調査報告 学生相談研究, 43, 56-100.
- 鈴木 仁美・菊島 勝也 (2019) . 不登校傾向を示す大学生の友人関係と感覚処理感受性の検討 日本心理学会第83回大会, 83, 341.
- 高田 純・内野 悌司・磯部 典子・小島 奈々恵・二本松 美里・岡本 百合・三宅 典恵・神人 蘭・矢先 寿子・吉原 正治 (2015) . 大学生の発達障害の特性と不登校傾向の関連 総合保健科学, 31, 27-33.
- 竹中 菜苗・稲月 聡子・水田 一郎 (2021) . 複線経路・等至性モデルによる大学生の不登校開始から再登校に至る経路分析 心理臨床学研究, 39, 307-317.
- 田中 存・菅 千策 (2006) . 大学生の不安に関する心理学からのアプローチ 和歌山大学教育学部紀要 教育科学, 57, 15-22.